

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 萱野会

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法によっております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団法人滋賀県民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度に基づいて退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上しております。
- ②賞与引当金 該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、一般財団法人滋賀県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用しております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成しておりません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、拠点が一つであるため作成しておりません。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 萱野会拠点（社会福祉事業）

本部、ゆいの杜こども園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,652,836	0	0	34,652,836
建物	333,314,939	0	11,798,758	321,516,181
合計	367,967,775	0	11,798,758	356,169,017

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	34,652,836 円
建物（基本財産）	321,516,181 円
計	356,169,017 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	113,866,000 円
計	113,866,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	393,291,958	71,775,777	321,516,181
建物	540,000	161,955	378,045
構築物	15,959,208	9,351,912	6,607,296
器具及び備品	10,552,675	6,698,095	3,854,580
合計	420,343,841	87,987,739	332,356,102

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,094,010	0	6,094,010
未収補助金	2,170,270	0	2,170,270
合計	8,264,280	0	8,264,280

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（萱野会用）

法人名：社会福祉法人 萱野会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法によっております。
- ②無形固定資産 定額法によっております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団法人滋賀県民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度に基づいて退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金として計上しております。
- ②賞与引当金 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、一般財団法人滋賀県民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ゆいの杜こども園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式, 第2号第4様式, 第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））
省略しております。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,652,836	0	0	34,652,836
建物	333,314,939	0	11,798,758	321,516,181
合計	367,967,775	0	11,798,758	356,169,017

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	34,652,836 円
建物（基本財産）	321,516,181 円
計	356,169,017 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	113,866,000 円
計	113,866,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	393,291,958	71,775,777	321,516,181
建物	540,000	161,955	378,045
構築物	15,959,208	9,351,912	6,607,296
器具及び備品	10,552,675	6,698,095	3,854,580
合計	420,343,841	87,987,739	332,356,102

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,094,010	0	6,094,010
未収補助金	2,170,270	0	2,170,270
合計	8,264,280	0	8,264,280

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし